

【ポスターセッション】

性暴力加害行為のある知的障がい者への支援に関する研究

一知的障がい者への支援を行っている福祉事業所の支援者へのアンケート調査より

○ 大阪人間科学大学 氏名 山崎 康一郎 (008395)

水藤 昌彦 (山口県立大学・007827)

キーワード：性暴力、知的障害、性教育

1. 研究目的

近年、矯正施設には知的障がいのある受刑者が多く存在することが認識され、非行・犯罪行為のあった障がい者への支援の必要性が主張されるようになってきた。そして、全国に地域生活定着支援センターが設置されるなど司法と福祉の連携がなされるようになってきた。

そのような状況において、性加害行為への対応では、認知行動療法による心理教育プログラムのワークブックが出版されるなど対応方法が示されるようになってきている。また、非行・犯罪行為のあった障がい者の状況についても少数であるが提示されるようになってきている。しかし、福祉領域における性加害行為のあった知的障がい者の状況や支援方法については、日本での先行研究は非常に少ない。そのため、知的障がい者の支援をしている事業所における性加害行為のある利用者の実態や支援状況は分かっておらず、有効な支援方法の提示が殆どない中で、事業所や支援者がそれぞれ試行錯誤をしながら支援に取り組んでいる段階だといえるだろう。

そこで本研究においては、性暴力加害行為のある知的障がい者への支援の状況に関して、支援者への調査を行い、今後の支援に必要な示唆を得ることを目的とする。ここでは特に、今後の支援における必要な支援内容や課題について検討していく。

2. 研究の視点および方法

福祉領域での実態調査には次のような課題がある。それは、利用者の過去の性加害行為について事業所や支援者が把握していない可能性がある、性加害行為か否かの判断が支援者の間で一致しない可能性がある、事業所内で性加害行為に関する情報共有がされていない可能性があるといったことである。そこで、調査対象を支援者個人として、A県において知的障がい者への支援を行っている事業所に所属する支援者の認識を調査することとした。調査内容は、性加害行為のある知的障がい者への支援内容や他機関連携の状況、性加害行為の範囲や動機、支援方法、加害者への支援に対する支援者の意識である。調査期間は2014年2月から3月の1ヶ月。質問紙は事業所ごとに5部郵送し、事業所において支援者への配布を依頼した。その際、依頼文において1部を管理職（施設長等）へ、4部を支援者へ配布してもらうよう記載した。また、支援者への配布については、性問題行動のある利用者への支援をされている方がいる場合にはその支援者へ優先的に配布することをお

願いした。回収は回答者ごとに郵送で行った。

3. 倫理的配慮

調査表の表紙に調査の趣旨、回答は自由意志であり拒否しても不利益が生じないこと、回答の途中で中断できること、調査は無記名で個人が特定されないことを明記した。また、筆者の所属する機関において倫理審査を受け承認を得るとともに、調査対象となる事業所が加盟する A 県知的障害者福祉協会の承諾を得て調査を行った。

4. 研究結果

調査表を 940 部配布、370 部回収し（回収率 39.4%）、363 部を分析対象とした。

回答者のうち約 3 分の 1 が性加害行為のある知的障がい者への支援を行ったことがあるとしていた。

今後の性加害行為のあった知的障がい者への支援に必要な事柄としては、職員が専門的な支援方法を学ぶことが最も多く 9 割近い支援者があげていた。性教育を行うことは約半数の支援者があげていた。また、知的障がい者による性加害行為の原因として、性に関する知識が不足している、適切な性欲の発散方法を知らない、ゆがんだ性情報を正しいと信じてしまうことを多くの支援者があげていた。

今後の支援に必要な事柄と、知的障がい者による性加害行為の要因や性加害行為の理解、加害者支援についての支援者の意識との関連を検討した結果、性教育を行うことと以下のような関連が示された。性教育が必要だとした支援者は、意図的な身体接触には必ず同意がなければならない、ゆがんだ性情報を正しいと信じてしまうことが知的障がい者による性加害行為の原因になっていると考える傾向があった。一方、性加害行為を性的欲求不満によって引き起こされる行為、衝動的な行為であるとする支援者においては、性教育を行うことが選択されない傾向があった。また、利用者への対応として必要な支援との関連では、性教育をあげた支援者は、性行為に関する規則を明確にすることや、加害行為を反省させること、再犯しないと約束させることを選択する傾向があった。

5. 考察

性暴力加害行為のある知的障がい者への対応においては、加害行為をしない生活を継続するための支援が必要である。今後必要な支援として性教育を行うことを約半数の支援者があげ、また、知的障がい者による性加害行為の原因として性に関する知識が不足している、適切な性欲の発散方法を知らない、ゆがんだ性情報を正しいと信じてしまうことを多くの支援者があげており、性教育が必要な支援としてある程認識されていると考えられる。しかし、その導入や実施においては支援者が加害行為の動機をどのように認識しているかを考慮することが必要になると考えられる。また、性教育の内容については、他に必要な支援内容との関連から、意図的な身体接触や性行為に関するルールを示すことを含め、再犯の抑止につながる内容が求められていると考えられる。

<付記>本研究は JSPS 科研費 25871024 の助成を受けたものです。